



第4章 改定の考え方

現ビジョンは、リーマンショックなどの影響により全国的に景気が落ち込み、北海道・札幌の社会経済情勢も大きく下降している中で策定しています。

その当時は、札幌圏の有効求人倍率が0.34倍と雇用の受皿が少ない状況であったため、雇用の受皿を増大・創出することを最重要視して産業振興を図ってきました。

しかし、現ビジョンの策定から6年が経過し、第2章で示したとおり、札幌の強みである分野の数値が伸びており、また、第3章で示したとおり、札幌の産業を取り巻く環境が変化していることから、札幌の強みを伸ばし、変化に的確に対応するため、以下の考え方で産業振興ビジョンを改定します。

1 全産業に共通する戦略の再整理

1) 市内企業の「人手不足」感の高まりへの対応強化

経営上の問題点として「人手不足」を挙げる企業の割合が増加するなど、人材確保が難しくなっている企業が増加しており、これに対応するため、市内企業への就労促進と人材育成を推進します。

2) 道内市場の縮小への対応強化

北海道の人口は今後さらに減少することが予想されており、それに伴い道内市場が縮小し、市内企業の売上減少につながるものが懸念される一方で、道内市場の需要に頼っている企業が多い現状となっているため、国内販路の拡大とともに海外からの積極的な需要を獲得するなど中小・小規模企業への支援を推進します。

3) 魅力ある雇用の場を創出する観点を強化

市内の企業に就職を希望する学生が多い中、若年層が大幅な転出超過になっている現状を改善するため、企業収益と既存企業のさらなる魅力の向上を図るとともに、企業誘致や創業支援を推進します。

2 「選択と集中」により新たな経済成長の原動力を作り出す重点分野の見直し

第2章で示したとおり、食料品製造業の出荷額や、外国人宿泊者数、市内ITやバイオ産業の売上高が上昇傾向にありますが、それらをさらに一層伸ばし札幌経済の活性化を図っていく必要があることや、第3章で示したとおり、社会経済に大きなインパクトを与えるようなIoTなどの技術革新の急速な進展、東日本大震災を契機としたエネルギー環境の変化など現ビジョン策定時と比べ外部環境が変化していることから、現ビジョンで「地域の強みや時代の潮流を捉え、『選択と集中』により新たな経済成長の原動力を作り出す」と位置付けられている重点分野についても見直しを行います。

また近い将来、人口の減少が見込まれるなど大きな課題に直面していく中、札幌経済を活性化させていくため、市民、企業、行政が課題認識や目標を共有し、一丸となって取組を進めていく必要があり、数値目標を新たに設定します。

以上のような考え方で産業振興ビジョンを改定し、札幌が都市間競争に打ち勝ち、足腰の強い経済基盤を確立していきます。